

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 27 日現在

機関番号：72644

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2010～2012

課題番号：22402028

研究課題名（和文） 戦前期在米日本商社の総合的研究

研究課題名（英文） Research on the Activity of Japanese Trading Companies in North America before World War II

研究代表者 吉川 容 (KIKKAWA YO)

公益財団法人三井文庫・社会経済史研究室・主任研究員

研究者番号：20201460

研究成果の概要（和文）： 米国国立公文書館には、戦前期日本商社の在米支店関係接收史料が所蔵されている。この史料は、日本国内に残されている商社関係史料と補完関係にある貴重な史料であるが、目録が整備されていないため、その閲覧利用が容易ではなかった。本研究では、同文書館で史料調査をおこない、目録を整備し、重要史料の複写収集をおこなった。収集した史料を利用して実証的歴史研究を進め、その成果を論文集として刊行した。

研究成果の概要（英文）： U.S. National Archives and Records Administration (NARA) has historical materials of Japanese trading companies in North America before World War II. We compiled an extensive catalog of those materials, and collected digital copies of them. We analysed those materials and published the fruits of our work as "Japanese Trading Companies in North America before World War II".

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	6,800,000	2,040,000	8,840,000
2011年度	3,700,000	1,110,000	4,810,000
2012年度	3,400,000	1,020,000	4,420,000
年度			
年度			
総計	13,900,000	4,170,000	18,070,000

研究分野：社会科学 B

科研費の分科・細目：経済史

キーワード：日本商社、接收史料、米国、オーストラリア、公文書館、三井物産、三菱商事

### 1. 研究開始当初の背景

商社史は、日本経営史・経済史研究において、重要な研究テーマとなっており、各商社の発展過程、日本経済の成長過程での商社の役割、日本において総合商社が形成された理由などが探求され、分厚い研究史が積み上げられてきた。その一方で、従来の研究は、利用可能な史料の大半が、商社本店レベルに集

約された史料であったことにより、最前線である支店における具体的な活動や、支店と本店との関係、支店相互の関係などは、十分には明らかにされていなかった。

こうした状況に、風穴を開けたのが米国国立公文書館が所蔵する戦前期日本商社在米支店関係接收史料であった。1941年7月、米国が在米日本資産を凍結した際、日本企業

在米支店ならびに子会社の書類が米国司法省に押収された。その一部は、日本の継戦能力や戦略爆撃対象を分析するために利用されたが、残りは戦後、米国国立公文書館に移管され、Record Group 131 に編入された。Record Group 131 中の日本企業関係史料（以下 RG131 史料と記す）は、主として商社支店ならびに銀行支店の一次史料で、ほとんどが日本国内には残存していないものである（商社関係約 3,500 箱、銀行関係 250 箱余）。

RG131 史料を用いた最初の本格的な研究は、川辺信雄『総合商社の研究 - 戦前三菱商事の在米活動 -』（実教出版、1982 年）であった。その後、RG131 史料は部分的に利用されるにとどまっていたが、1990 年代末以降、『横浜市史Ⅱ 史料編 6-北米における総合商社』（上山和雄執筆、1997 年）、麻島昭一『戦前期三井物産の機械取引』（日本経済評論社、2001 年）、三輪宗弘『太平洋戦争と石油』（日本経済評論社、2004 年）、上山和雄『北米における総合商社 - 1896~1941 年の三井物産』（日本経済評論社、2005 年）と、同史料を基礎史料とした商社関連の実証研究が次々と発表され、戦前期における三井物産や三菱商事の在米支店の活動実態の解明が進んできた。

しかしながら、商社の取り扱う商品は多岐にわたり、その機能も多様であり、未だ分析の及ばぬ分野が多く残されていた。本店側からの史料と支店側からの史料とをつきあわせる作業も緒に就いたばかりであった。また戦前期の米国においては、三井物産、三菱商事以外にも多くの商社が活躍していたが、その活動の分析も課題として残されていた。

RG131 日本商社関係史料は、その量が膨大で、一方史料目録は十分整備されているとは言えない状況であった。そのため、同史料を用いて本格的な研究をおこなうためには、長期間の留学が不可欠であり、短期間の滞在では、一部史料を断片的に利用するしかなかった。そこで、目録を整備することによって、

短期間の滞在でも効率よく史料が閲覧できるようにすることを目指して、上山和雄（本研究の連携研究者）を代表とするチームが、科学研究費（課題番号：18402026）の交付を受け、2006 年度から 2008 年度にかけて、米国国立公文書館の現地調査を行い、RG131 日本商社関係史料の詳細目録の作成に取り組んできたが、膨大な史料の目録整備の途上で研究期間を終了していた。

## 2. 研究の目的

本研究の主たる目的は、以下の 3 点である。

- (1) 前記上山和雄代表科研費共同研究を継承し、米国国立公文書館所蔵の RG131 史料に含まれる戦前期の日本商社在米支店関連史料の調査をおこない、詳細な目録を整備し、史料を複写収集すること。
- (2) 収集した複写史料を、詳細な史料情報と共に広く社会・学界に公開し、商社史研究の進展に役立てること。
- (3) RG131 史料などの在外支店関係史料と日本国内に所蔵されている本店側史料との総合的な分析を行い、戦前期の日本商社に関する実証的歴史研究を深化させること。

## 3. 研究の方法

### (1) 史料調査

①研究代表者および連携研究者（のべ 10 名）が米国国立公文書館において、RG131 史料の調査をおこない、史料目録の整備と複写史料の収集をおこなった。

②同史料群のうち利用価値の高い史料を選択し、デジタル画像撮影により複写画像の収集をおこなった。

③類似接収史料を所蔵するオーストラリア国立公文書館へ連携研究者（のべ 8 名）が出張し、史料調査をおこなった。

④史料目録等の史料情報を、日本商社史研究の拠点の一つである三井文庫の WEB サイト上で公開するための整備を進めた。

⑤収集した史料複写画像を三井文庫において広く研究者に公開するための準備をおこなった。

## (2) 史料の分析と成果の発表

①収集した史料を利用して戦間期在米日本商社に関する実証的研究を進め、成果を論文集に取り纏めるために、研究代表者ならびに連携研究者による研究会を定期的に開催した。

②研究成果を、関連する学会等において発表し、広く研究者の批評を乞うた。

## 4. 研究成果

### (1) 史料目録等の整備

史料調査で作成した史料目録と付随する史料情報を公開するための準備を進めた。収集した複写画像については史料一点ごとの目録作成を進めた。これらの史料情報は、三井文庫のWEBサイト上で2013年度中に公開する予定である。

### (2) 複写史料の収集

RG131 史料中の利用価値の高い史料（三井物産の支店・商品部の考課状、会議議事録、サンフランシスコ支店と東京本店との間の往復文書など）のデジタル画像約3万7千コマを収集した。また、複写収集した史料画像の三井文庫での公開の準備も進めた。こちらについても2013年度中に公開する予定である。

### (3) 学会発表

研究代表者および連携研究者による史料分析の成果を、2012年5月の社会経済史学会全国大会のパネル「戦前期日本商社の外国間貿易」、同年7月の経営史学会関東部会部会大会「北米接収文書と商社史研究」の場で発表した。

### (4) 論文集の刊行

研究代表者および連携研究者9名の共著による論文集『戦前期北米の日本商社 — 在米

接収史料による研究』（上山和雄・吉川容編著、日本経済評論社）を刊行した。

同書は以下の各章から成っている。

序 在米接収史料と商社史研究

第1章 絹織物輸出商社、堀越商会の経営：1894～1933年（上山和雄）

第2章 第一次大戦前後における米綿取引の諸問題：三井物産・東洋棉花の場合（高村直助）

第3章 三井物産在米支店の米材取引：1910～1920年代を中心に（老川慶喜）

第4章 三菱商事シアトル支店の北米小麦・小麦粉取引：1920年代における東アジア向け輸出の拡大（大豆生田稔）

第5章 三菱商事北米支店と魚粉取引（市川大祐）

第6章 三菱商事北米支店と日産自動車（岡部桂史）

第7章 大倉組ニューヨーク支店の始動と鉄道用品取引（中村尚史）

第8章 1935～41年における大倉商事ニューヨーク支店（落合功）

第9章 両大戦間期総合商社のリスク管理（大島久幸）

第10章 三井物産本店による支店モニタリング：店内検査制度について（吉川容）

同書において、以下のような成果をあげた。

### ① 第一線での取引や商社間競争の実態の解明

支店レベルの史料分析によって、第一線での取引や商社間競争の実態が、商品毎に鮮明に描きだされた。小麦・小麦粉取引（第4章）における仕入先の性格（このことが外国間取引を開始する際には重大なネックとなった）、魚粉取引（第5章）における輸送手段確保の重要性（これが他社に対する競争上の優位性をもたらす一要因となった）、あるいは

は情報伝達の手段の持つ重要性（第7章：連絡ルートによる所要時間の差異、第4章：時差と通信速度との関係を利用した取引優位性の追求）など、本店レベルに集約された史料では判明しない事実が明かとなった。

#### ② 本社側史料から構築されてきた商社像の見直し

支店レベルでの史料分析によって、これまで本社側史料から構築されてきた商社像について見直し、ないしは精査を要する点が発見された。休戦後の需要減少を見越して慎重な経営方針をとり1920年恐慌の影響も比較的軽微に切抜けることができたと考えられてきた三井物産は、第2章の分析が明かにしたように、この時期に棉花取引で莫大な損失を発生させており、その損失はこれまで本店側史料では充分把握することができていなかった。東洋棉花分離もからむ複雑な過程で、この損失がどのように処理されたのか、現時点では解明されつくしてはいないが、こうした巨額の損失が（場合によっては逆に利益が）、一時的には支店レベルで保持されるということを、商社の経営分析をおこなう際には、つねに念頭に置く必要があることも明かとなった。

#### ③ 本店・支店関係、支店相互関係の分析深化

本店・支店関係、支店相互関係の分析が深化した。商機をつかみ、商売を拡大して行く上で、本店・支店間、支店相互間の緊密で迅速な連携の重要性が、多くの事例で明かとなった。同時に、東洋棉花本店の他社綿買入のように、本店・支店間での利害の対立する局面も浮彫りとなった。

#### ④ 外国間取引に関する論点提示

両大戦間期に重要性を増す外国間取引に関して、なぜ必要とされたのか（棉花の場合）、いかなる困難を伴ったのか（小麦の場

合）、どう条件整備がされたのか（信用調査）など、多彩な論点が提示された。

#### ⑤ 商社海外支店の創設過程の事例研究

具体的な姿が見えにくかった商社海外支店の創設について、大倉組紐育店の貴重な事例が提示された。そこでは、大倉組内部はもとより、様々な外部ネットワークをも活用しながら、北海道鉄道部入札という機会を機敏に捉え、支店商売の基礎を築く姿が、生き生きと描きだされた。

#### ⑥ 専門商社の事例研究

総合商社に比べて研究が薄い専門商社の分野で、堀越商会についての事例研究がなされ、総合商社とは異なるユニークな業態、専門商社ならではの経営戦略が明らかとなった。専門商社は、取扱品目や営業区域がそれぞれ異なるため、単純に一般化できず、総合商社とも簡単には比較できない。専門商社の研究、貿易史における位置付けなどは、今後のケーススタディの積み上げを待つ必要があるが、その端緒を開く成果をあげた。

#### ⑦ 書簡史料の駆使

上記⑤、⑥で指摘した事例分析は、いずれも、書簡史料を駆使した研究となっている。米国国立公文書館所蔵接收史料中には大量の書簡が含まれる。大倉や堀越の場合は、残されている史料の大半が書簡である。書簡史料は、断片的であったり、当事者間で共有される了解事項が叙述されていなかったりするため、使いやすいものではないが、これらの事例研究は、書簡史料の持つ可能性を指し示すものとなった。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計5件）

吉川容、三井物産の店内検査関係史料、三井文庫論叢、査読無、46号、2012年、193-224  
上山和雄、絹織物輸出商社、堀越商会の経営

—1933～37年、横浜開港資料館紀要、査読無、  
31号、2013、1-29

〔学会発表〕（計2件）

上山和雄、他、（パネル）「戦前期日本商社の外国間貿易」、社会経済史学会、2012年5月13日、名古屋大学

中村尚史、他、（部会大会）「北米接收文書と商社史研究」、経営史学会関東部会、2012年7月21日、明治学院大学

〔図書〕（計1件）

上山和雄・吉川容編著、日本経済評論社、戦前期北米の日本商社—在米接收史料による研究、2013、330

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

吉川 容 (KIKKAWA YO)

公益財団法人三井文庫・社会経済史研究室・主任研究員

研究者番号：20201460

### (3) 連携研究者

高村 直助 (TAKAMURA NAOSUKE)

東京大学・名誉教授

研究者番号：40017801

上山 和雄 (UEYAMA KAZUO)

國學院大学・文学部・教授

研究者番号：40137790

老川 慶喜 (OIKAWA YOSHINOBU)

立教大学・経済学部・教授

研究者番号：10168841

大豆生田 稔 (OOMAMEUDA MINORU)

東洋大学・文学部・教授

研究者番号：20175251

落合 功 (OCHIAI KOU)

広島修道大学・商学部・教授

研究者番号：10309619

中村 尚史 (NAKAMURA NAOFUMI)

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号：60262086

大島 久幸 (OOSHIMA HISAYUKI)

高千穂大学・経営学部・教授

研究者番号：40327995

岡部 桂史 (OKABE KEISHI)

南山大学・経営学部・准教授

研究者番号：60386472

市川 大祐 (ICHIKAWA DAISUKE)

北海学園大学・経済学部・准教授

研究者番号：20364226